

春 花見山



飯豊山と阿賀川

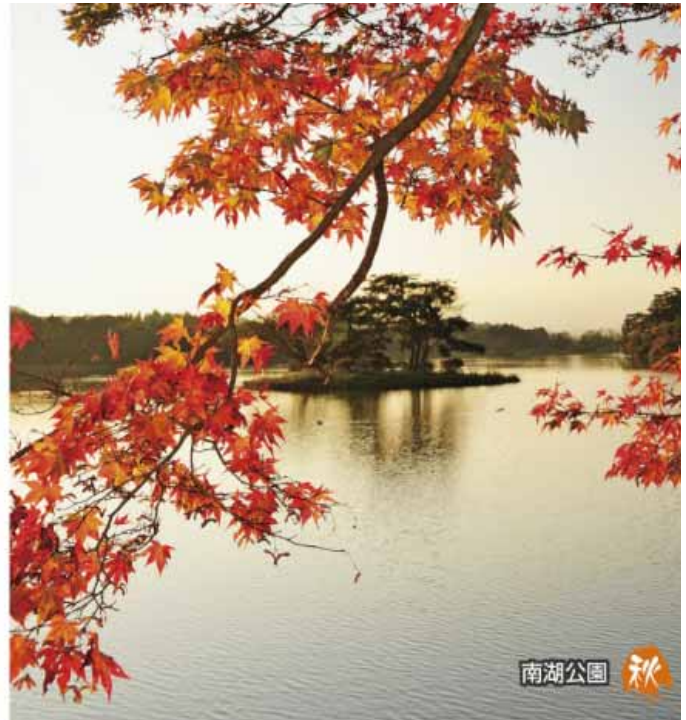
東邦銀行の 現況

平成24年度中間決算

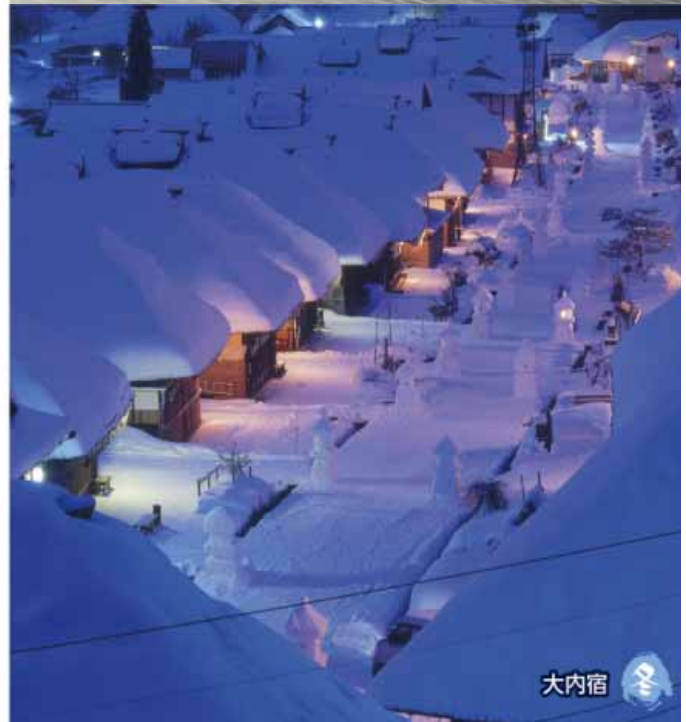


すべてを地域のために
東邦銀行

平成24年11月



南湖公園 秋



大内宿 冬

目次

福島県の現況

- 1 . 福島県の概要 (震災前) 2
- 2 . 震災・原子力発電所事故の影響 3
- 3 . 復興に向けた動き 4~7

平成24年度中間決算の概要

- 1 . 平成24年度中間決算の概要 (単体) 9
- 2 . 総預かり資産の状況 10
- 3 . 貸出金の状況 11
- 4 . 福島県内の預金・貸出金シェア 12
- 5 . 有価証券の状況 13
- 6 . 資金利益の状況 14
- 7 . 役務取引等収益 (手数料収益) の状況 15
- 8 . 経費の状況 16
- 9 . 貸出資産の質 17
- 10 . 経営の健全性 18
- 11 . 株主還元 19

中期経営計画「東邦“一步一步”計画」

- 1 . 中期経営計画の概要 21
- 2 . 主要勘定目標、経営指標目標 22
- 3 . 復興に向けた地域への貢献
(1) 復興資金需要への積極的な対応 23
(2) 金融円滑化への取組み 24
(3) 復興支援事業への参画 25
(4) 地域貢献への取組み 26
- 4 . 成長戦略の着実な遂行
(1) 個人マーケット戦略 27
(2) 法人マーケット戦略 28
(3) 店舗戦略・ATM戦略・IT戦略 29
- 5 . 経営体質の更なる強化 30



・福島県の現況

1. 福島県の概要(震災前)

震災前：福島県は、総面積・人口**東北2位**。「一人あたり県民所得」「製造品出荷額等」は**東北1位**
また、**医療機器生産額は日本でもトップクラス**で、医療機器関連の産業集積が進んでいる

福島県の実績

項目	数値	全国順位	調査年
面積	13,782km ²	3位	-
人口	2,029千人	18位	22年10月
県内総生産(名目)	72,281億円	18位	21年度
水稲収穫量	83,970t	2位	23年
製造品出荷額等	509百億円	20位	22年12月
一人あたり県民所得	2,574千円	21位	21年度
医療機器生産額	976億円	5位	23年度
医療用機械器具部品生産額	124億円	1位	22年度

東北地方の製造出荷額(都市別)

順位	都市名	製造出荷額	順位	都市名	製造出荷額
1	仙台市(宮城)	9,515億円	4	郡山市	8,017億円
2	いわき市	9,423億円	5	福島市	6,515億円
3	米沢市(山形)	8,199億円	6	八戸市(青森)	5,191億円

出所：とうほう地域総合研究所「福島の進路(2011.12)」より

県土が広く、多極分散型の地域構造

【県北地域】電気・機械
産業中心に集積

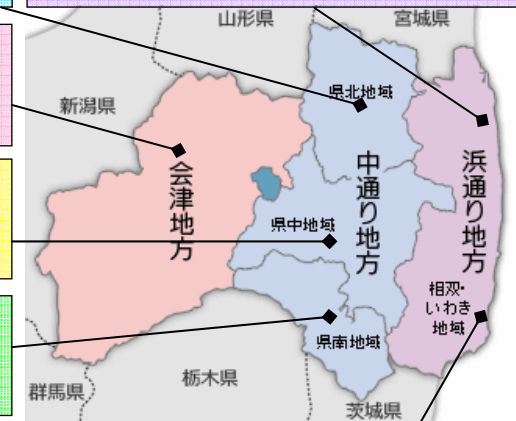
【相双地域】電力・エネルギー集積
隣県との連携有利

【会津地域】半導体関連・
医療機器関連・情報通信
関連産業拠点

【県中地域】医療・福祉
機器などの高度技術
産業集積地域

【県南地域】輸送用機械・
半導体関連産業拠点
首都圏に近く成長著しい

【いわき地域】輸送用機械関連産業、化学工業が中心の地域



出所：福島県ホームページ

農水産業・観光業

項目	数値	順位	調査年
農水産業			
農業算出額	2,330億円	全国11位・東北2位	22年度
観光業			
延べ宿泊者数	782万人	全国14位・東北1位	22年度
観光目的宿泊者数	517万人	全国9位・東北1位	22年度

2. 震災・原子力発電所事故の影響

東日本大震災および福島第一原子力発電所の事故から1年8ヶ月が経過。人口減少や風評被害の影響が依然続いている

人口の減少

福島県からの人口流出

震災直前との比較

県推計人口 **202万4,401人** (平成23年3月)  **196万2,333人** (平成24年10月)
(出所: 福島県ホームページ、各月1日時点データ)

避難者の状況

県外への避難者は昨年11月以降、**初めて6万人を下回る**

県内 99,229人 / 県外 **59,031人** (平成24年10月、復興庁発表)
(18歳未満) 県内 12,214人 / 県外 17,895人 (平成24年4月)

県外避難者の帰還に向けた課題

速やかな**除染の実施**

積極的な**企業誘致や産業育成(創業・新事業支援)、雇用の確保**

県内の人口予測

現状に近い転出が続いた場合

2020年の人口 17%減 / 2040年の人口 49%減

全国23位の高齢化率(25%)(2010年)

2030年には全国トップの高齢化率(40%)に上昇

(政策研究大学院 出口恭子準教授 試算)

人口減少が経済に及ぼす影響

項目	影響額
生産誘発額	1,091億円
就業者誘発数	8,803人
県内総生産	736億円
名目県内総生産増減率	1.4% (とうほう地域総合研究所試算)

産業への影響

農林水産業

放射性物質の暫定基準値を超えた農産物は、出荷を制限するよう、国が関係自治体に要請
原発事故後から続いている沿岸漁業の自粛を継続中

製造業

夏場以降は、食品関連等一部の業種を除き、ほぼ震災前の水準まで持ち直し
直近では海外経済の減速、エコカー補助金制度の終了の影響により生産低下が見込まれる

観光産業

宿泊客数はほぼ前年実績を維持、観光客は原発事故や風評被害により大幅減少

7 - 9月延べ宿泊客数 271万人(前年同期比 0.6%)

観光宿泊者数 196万人(" 35.4%)

外国人宿泊客 4千人(" 87.2%)

建設業

公共施設の震災復旧工事を中心に受注は高い水準で推移
一方で、除染事業の増加から人員不足の懸念も存在

3. 復興に向けた動き(1) ~ 復興計画 ~

国や福島県などが復興に向けた方針、計画を策定

国・県の復興計画等

「福島県復興計画(第1次)」(平成23年12月)

安心して住み、暮らす	環境回復(除染推進・食品の安全確保等) 生活再建支援(住環境の再建、雇用維持等) 県民の心身の健康を守る 未来を担う子ども・若者育成
ふるさとで働く	農林水産業再生 中小企業等復興(企業誘致促進、新産業創出) 再生可能エネルギー推進 医療関連産業集積プロジェクト
まちをつくり、人とつながる	ふくしま・きずなづくり ふくしまの観光交流 津波被災地復興まちづくり 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化

「福島復興再生特別措置法」(平成24年3月)

避難解除区域の復興・再生

同地域の公共工事を国が実施。課税の特例、税制優遇措置

産業の復興および再生のための特別措置

東日本復興特区法の課税の特例を含む復興推進計画を福島県のすべての市町村が作成可能に

新たな産業の創出

再生可能エネルギー、高度医療研究所開発、企業立地の促進
風評被害による販売不振、観光客減少に対する対策
放射線による健康上の不安解消促進

「福島復興再生基本方針」閣議決定(平成24年7月)

避難解除区域での復興推進

産業復興再生、課税特例、被災施設の復旧、国が公共工事代行

福島県全域への措置

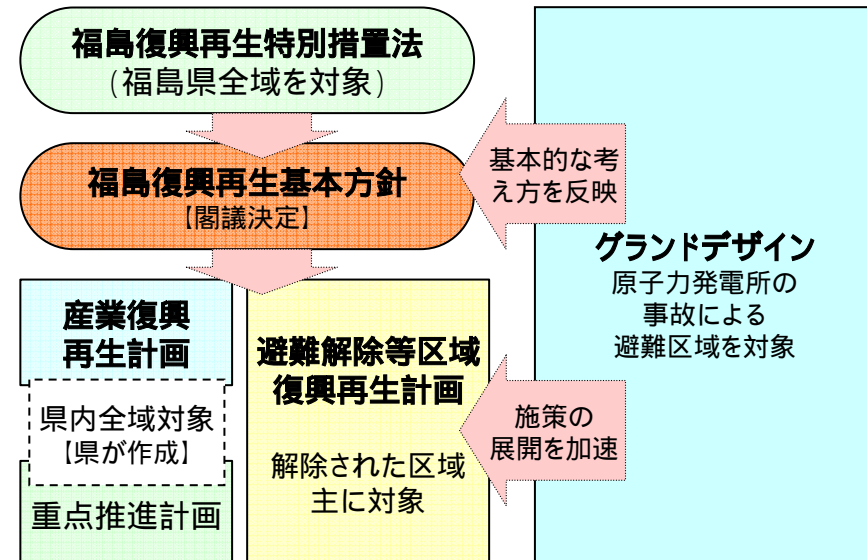
健康上の安全確保、迅速な除染、風評被害の解消、新産業創出、避難者の生活安定、国・県・市町村の連携強化

今後は

「避難解除等区域復興再生計画」の策定

「産業復興再生計画」、「重点推進計画」の策定(福島県)

福島復興再生のための基本方針・諸計画の関係



3. 復興に向けた動き(2) ~ 生活基盤の復旧 ~

住環境・教育環境の整備など、避難者の早期帰還、人口流出防止・流入促進に向けた各種取り組みが進展

除染の推進

放射性物質汚染対処特措法(平成24年1月)

地域名	対象市町村	除染実施方法
除染特別地域 (警戒区域、計画的避難区域)	11市町村	国直轄
汚染状況重点調査地域 (年間追加被ばく量1mSv以上)	8県102市町村 (福島県40、茨城県20等)	市町村 (財政負担:国)

市町村の除染の進捗

8月末時点で、住宅除染が19市町村で2万1,217戸で発注。除染完了したのは14市町村4,207戸

計画に占める比率は4.5%にとどまる

除染技術の高度化

汚染された水から62種類の放射性物質を取り除ける装置の開発など、**新技術の開発が国内企業で急速に進んでいる**

福島市渡利地区の除染の様子



「町外コミュニティ」(仮の町) 構想

「町外コミュニティ」(仮の町) 構想

原発事故で長期避難を強いられている住民が帰還できるまでの間、まとまって住む拠点をほかの地方自治体に置く構想

検討している自治体

富岡町、大熊町、双葉町、浪江町の**4町が検討**

候補地

いわき市、福島市、郡山市、会津若松市、二本松市など

災害公営住宅の建設

災害公営住宅**約5,000戸を県営住宅として建設**する方針

子育て環境の整備

18歳以下の医療費無料

18歳以下の県民の**医療費無料化を10月からスタート**

屋内遊び場確保事業

子育て世帯のストレス軽減、子どもの体力向上を図るため、市町村などによる屋内遊び場の整備に助成金交付



とうほうわんぱくランド(福島市)

市町村 : 9市町村10施設に対し交付決定。**5施設がオープン**

民間団体 : 21団体21施設に交付決定。**12施設がオープン**

(平成24年7月現在)

3. 復興に向けた動き(3) ~ 産業の復旧・復興へ ~

観光(産業)の復興、風評被害払拭に向けた取り組みが活発化している

インフラ整備

県内の主要道路整備

県は、平成25年から10年間で
県内主要道路8路線を重点整備

- 114号(福島市 - 浪江町)
- 288号(郡山市 - 大熊町)など

常磐自動車道の復旧

南相馬IC ~ 相馬IC間
4月8日開通
浪江IC 南相馬ICまでの延長
平成26年度



(図出所:平成24年10月24日 福島民報)

東北中央自動車道(相馬~福島)

復興支援道路として事業化

中通りと浜通りを結ぶ基幹道路として整備

JR常磐線の復旧

警戒区域を除き、**2013~2014年の運転再開を目指す**



(平成24年9月27日 JR東日本水戸支社発表)

観光産業の振興

NHK大河ドラマ「八重の桜」ドラマ館の経済効果

平成25年のNHK大河ドラマに**会津若松市出身**
新島八重を主人公とした「八重の桜」がドラマ化

「八重の桜」ドラマ館 入場見込み数 60万人

経済波及効果111億円

(とうほう地域総合研究所試算)

スパリゾートハワイアンズ完全再開(2月8日)

今年GW入場者数5.5万人(2010年比3%増)

東京都、福島旅行に補助金

(宿泊3,000円/1人、日帰り1,500円/1人)



「東北六魂祭」- 福島市で来年初開催

東北の代表的な祭りが競演する「東北六魂(ろっこん)祭」

来年、福島市で**県内初開催**

全国から集客、宿泊施設、観光地への
経済波及効果、風評被害払拭に期待
(仙台市:36万6,000人、盛岡市:24万人)

東北初 磐梯山「ジオパーク」認定

地形や地質などを楽しめる自然公園
「日本ジオパーク」に磐梯山が認定

海外との観光交流再開に向けた動き

福島空港発 上海チャーター便 一年半ぶり運航(9月10日)

福島空港に韓国便 震災後初のチャーター(9月15日)



わらじまつり(福島市)

3. 復興に向けた動き(4) ~ 雇用確保・産業発展へ ~



県外避難者の帰還促進、雇用確保に向け、県では「ふくしま産業復興企業立地補助金」を活用するなど、企業の誘致活動が活発化
また再生可能エネルギー導入や医療福祉機器産業の集積に向けた着実な動きも見られる

企業誘致・雇用確保の進捗

ふくしま産業復興企業立地補助金

県内進出を目指す県外企業や、ライン増設、設備投資を計画する
県内企業に対し福島県が補助

当初予算1,600億円、更に402億円追加

立地補助金交付先(予定先含む)

約300先、投資金額約4,000億円規模
(県外からの新設先 15先程度見込まれる)

震災後、企業誘致が福島県経済に及ぼした波及効果

企業立地の経済 波及効果

生産誘発額	2011年4 - 12月	約710億円
	2012年1 - 6月	約740億円
雇用者誘発数	2011年4 - 12月	約3,200人
	2012年1 - 6月	約3,600人

(とうほう地域総合研究所試算)

復興特区制度

「ふくしま産業復興投資促進特区」

製造業等の新・増設を促進、被災者等の雇用の場を創出

「ふくしま医療関連産業復興特区」

医療機器製造販売業の許可基準を緩和

「福島保健・医療・福祉復興投資特区」

福祉施設等の規制を緩和。柔軟な経営、参入を進める

医療産業集積

本県の医療機器生産額は日本でもトップクラス

革新的な医療機器・先端医療等を創出する拠点整備など、
復興へのエンジンとして期待

産業発展への取り組み(再生可能エネルギー)

再生可能エネルギーについては、県内で約1,000億円程度のマ-
ケットが見込まれる(10月現在)

太陽光発電(メガソーラー)

A社・・・5百kWの太陽光発電所、野菜等を水耕栽培する植物工場を
南相馬市に年度内整備。来年4月事業開始予定

B社・・・国内最大級、出力10万kWの大規模太陽光発電所(メガ
ソーラー)群を南相馬市沿岸部に整備。年度内に着工、
平成26年度の運転開始を目指す

C社・・・出力2千kWのメガソーラーを
泉崎村に建設予定。
平成25年度の稼働を目指す

その他、事業計画多数あり



(太陽光発電イメージ)

地熱発電

土湯温泉で発電事業を担う新会社が
設立される見込み
磐梯朝日国立公園内で国内最大級の
地熱発電所のプロジェクト始動

風力発電(浮体式風力発電)

小名浜港を風車製造できる全国初の
拠点に福島県沖で100万kWの
海洋風力発電事業の調査がスタート



(風力発電イメージ)



・平成24年度中間決算の概要

1. 平成24年度 中間決算の概要(単体)

中間純利益は前年同期比8億円の増益となり公表業績予想を上回る水準

(単位:億円)

	23年度 中間期(a)	24年度 中間期(b)	増減 (b) - (a)
経常収益(売上)	297	321	+24
業務粗利益	248	260	+12
資金利益	205	200	5
役務取引等利益	25	26	+1
(うち役務取引等収益)	50	53	+3
(うち役務取引等費用)	25	27	+2
債券関係損益	15	33	+18
経費	178	182	+4
一般貸倒引当金繰入額	7	-	7
業務純益(営業利益)	61	77	+16
臨時損益	19	21	2
株式等関係損益	19	29	10
不良債権処理額	1	0	1
貸倒引当金戻入益	-	7	+7
経常利益	42	56	+14
特別損益	1	1	0
税引前(中間)純利益	41	54	+13
税引後(中間)純利益	26	34	+8

平成24年度 中間決算のポイント

業務粗利益

貸出金・有価証券残高とも着実に増加したものの、市場金利のさらなる低下により、資金利益は前年同期比減少

一方で、役務取引等利益の改善、国債等関係損益の増加等により、業務粗利益は前年同期比増加

株式等関係損益

株式市場の低迷により、保有株式の償却負担が増加

与信コスト

経営支援の積極的な取組みにより、与信コストは前年同期比減少

経常利益、中間純利益

経常利益、中間純利益ともに前年同期比増加

中間期公表 業績予想	達成率
45	125.2%

通期業績見通し

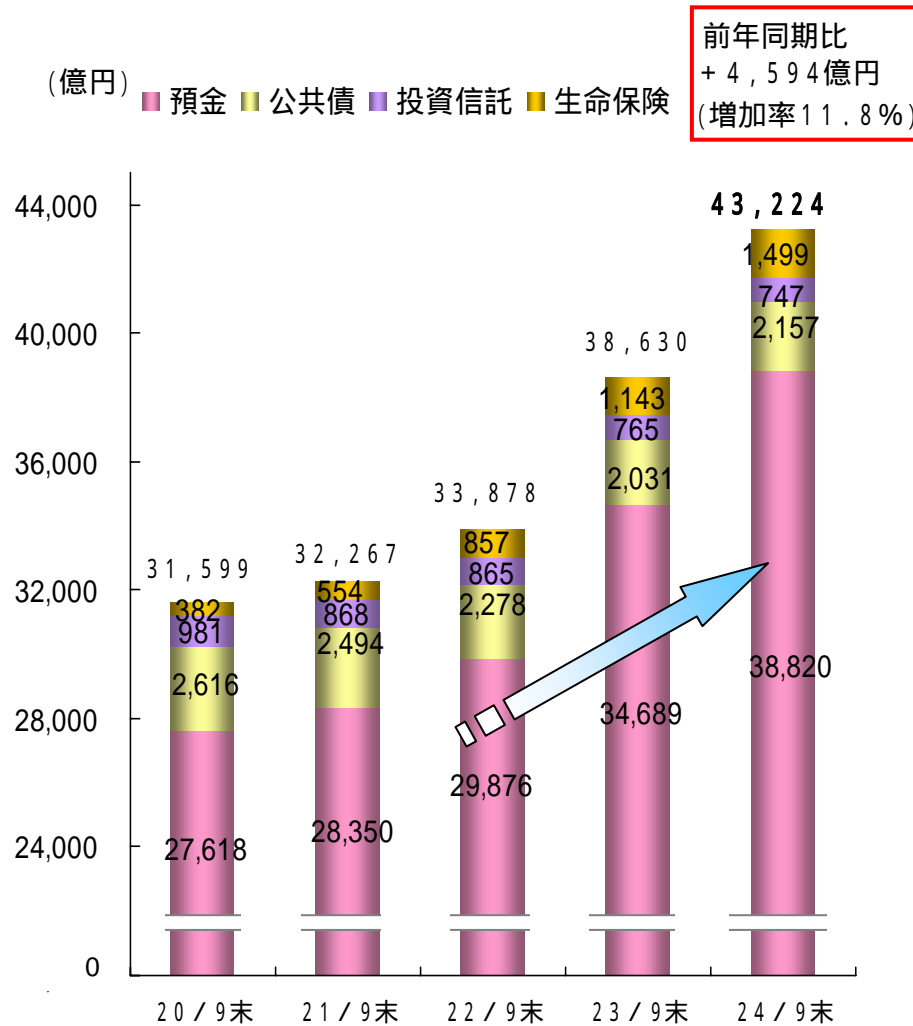
通期業績については
年度当初の見通しを据置き

中間期公表 業績予想	達成率
25	138.3%

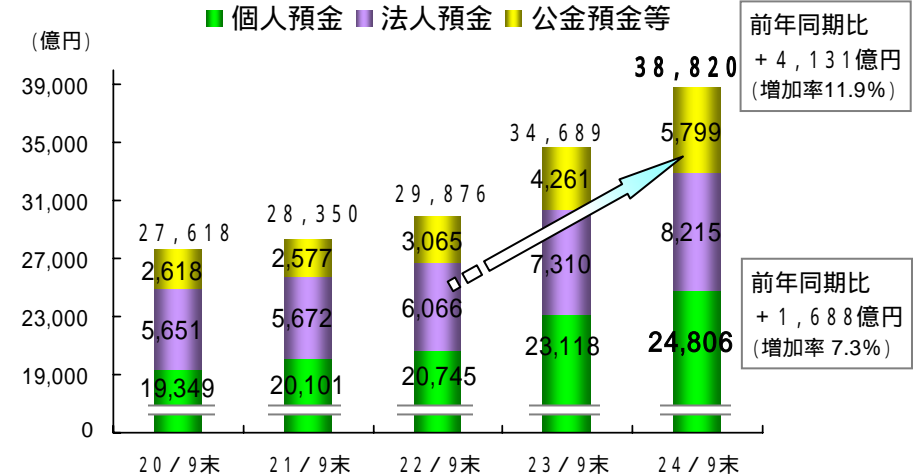
2. 総預かり資産の状況

総預かり資産残高は前年同期比 4,594億円増加(増加率 11.8%)。総預金残高も前年同期比 4,131億円増加(増加率 11.9%)
うち個人預金残高は前年同期比 1,688億円増加(増加率 7.3%)

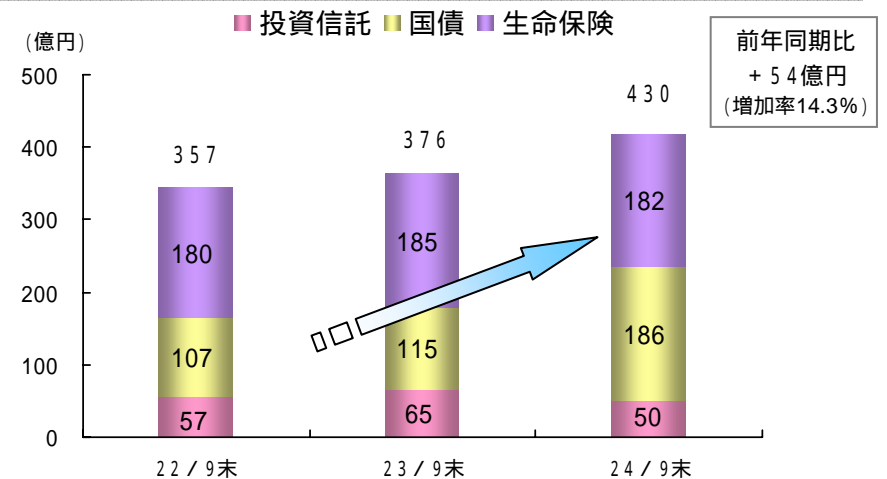
総預かり資産残高[預金+預かり資産]の推移



預金残高内訳の推移



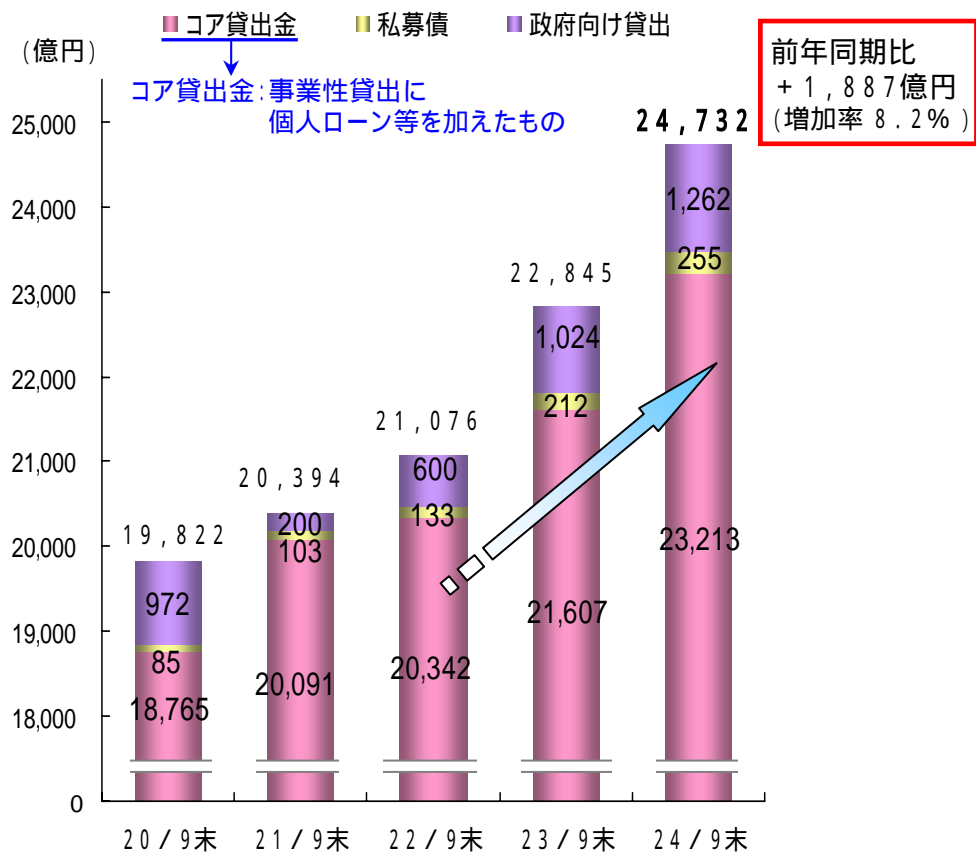
預かり資産販売額の推移



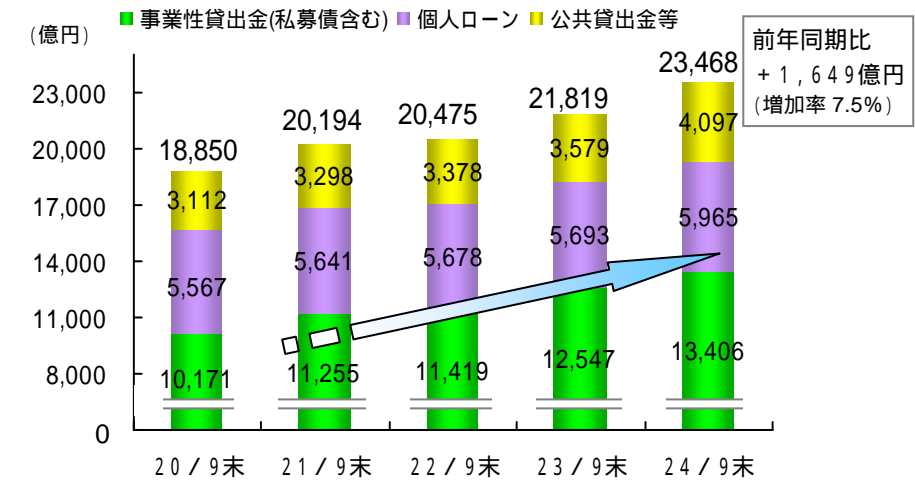
3. 貸出金の状況

貸出金および私募債残高は前年同期比 1,887億円増加(増加率8.2%)
 コア貸出金 + 私募債残高も前年同期比 1,649億円増加(増加率7.5%)

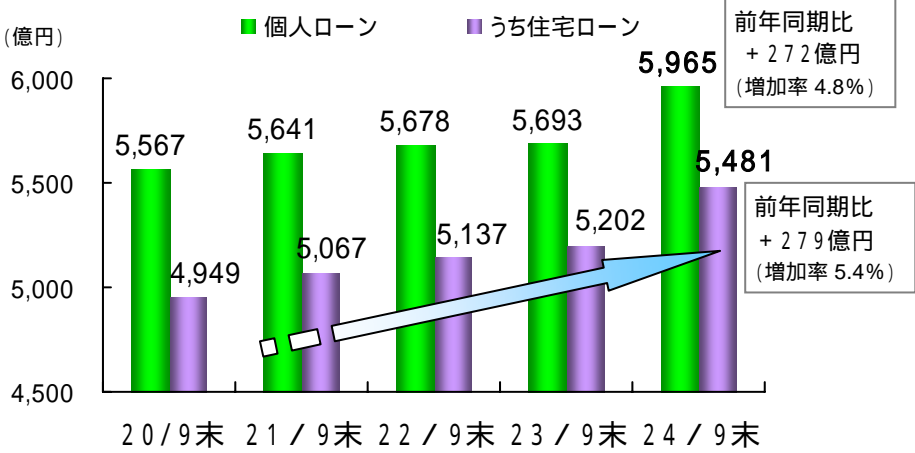
総貸出金残高(貸出金 + 私募債)の推移



コア貸出金 + 私募債残高の推移



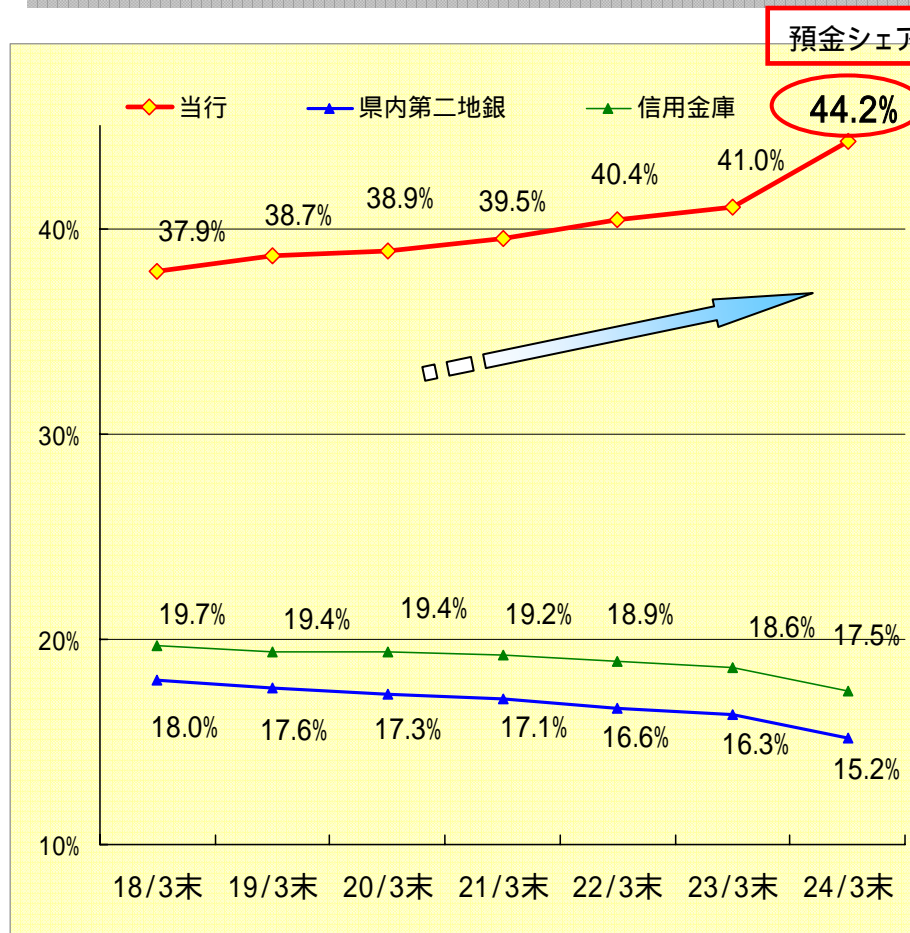
個人ローン残高の推移



4. 福島県内の預金・貸出金シェア

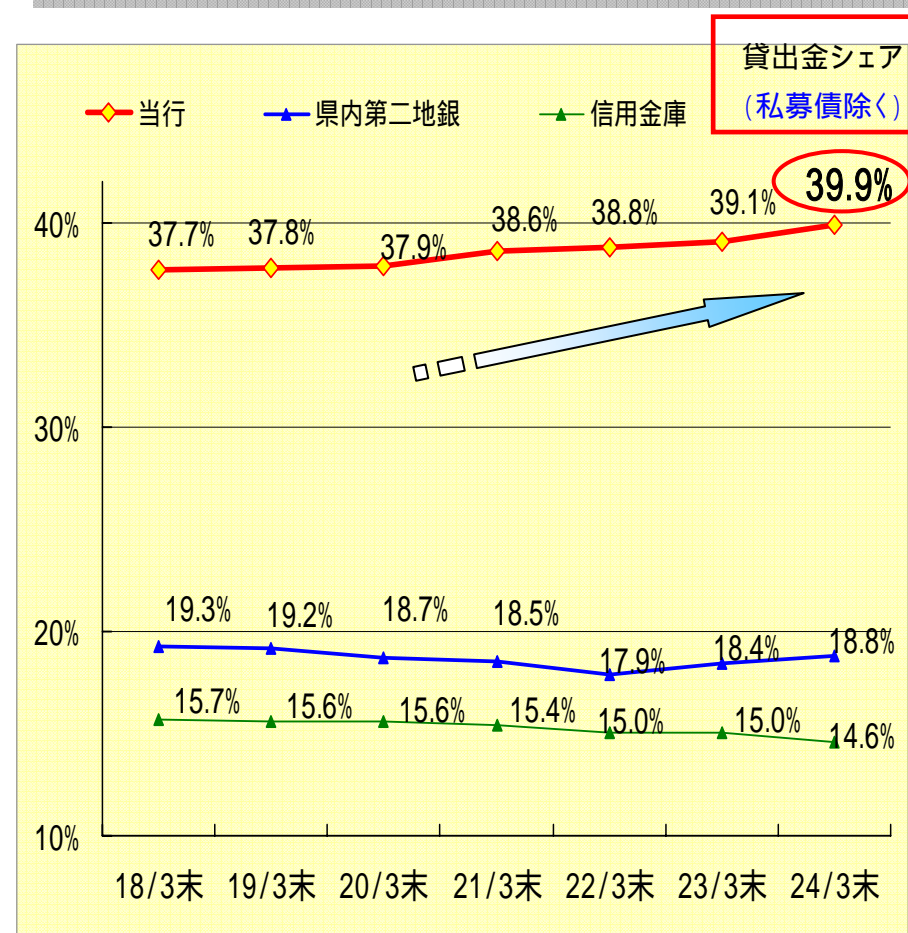
福島県内の預金シェアは44.2% (前年同期比3.2%増加)
 福島県内の貸出金シェア [私募債(255億円)除く]は39.9% (前年同期比0.8%増加)

福島県内 預金シェア (1) の推移



(1) ゆうちょ銀行・農協を除く

福島県内 貸出金シェア (2) の推移

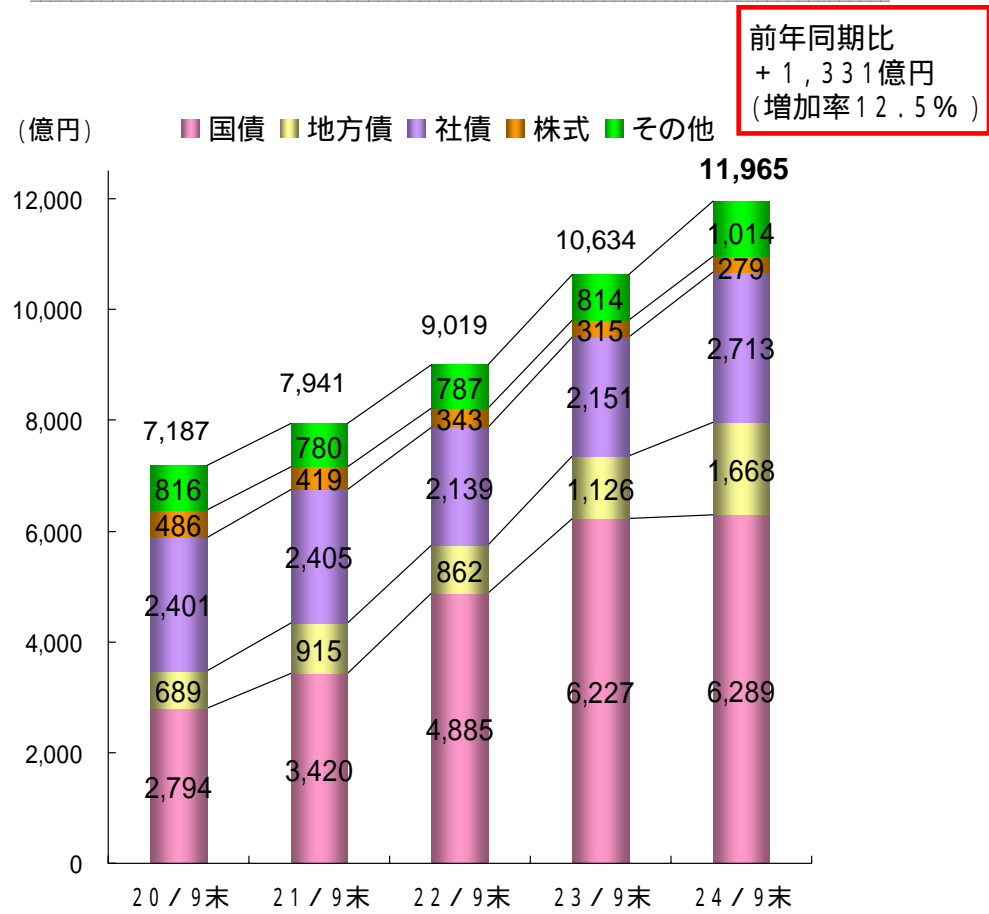


(2) 農協・政府系金融機関を除く

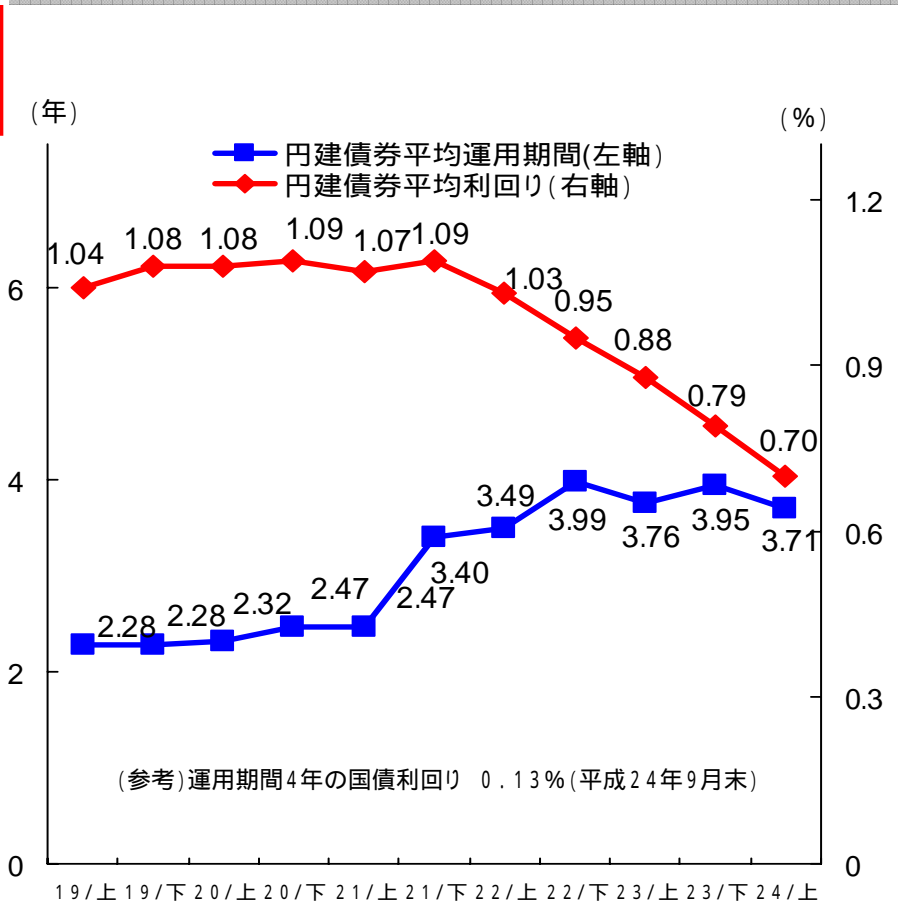
5. 有価証券の状況

投資環境や市場動向に留意した資金運用に努めた結果、前年同期比 1,331 億円増加

有価証券の構成推移



円建債券平均運用期間・利回りの状況



6. 資金利益の状況

長びく市場金利の低下を主たる要因として、資金利益は前年同期比 5 億 10 百万円減少

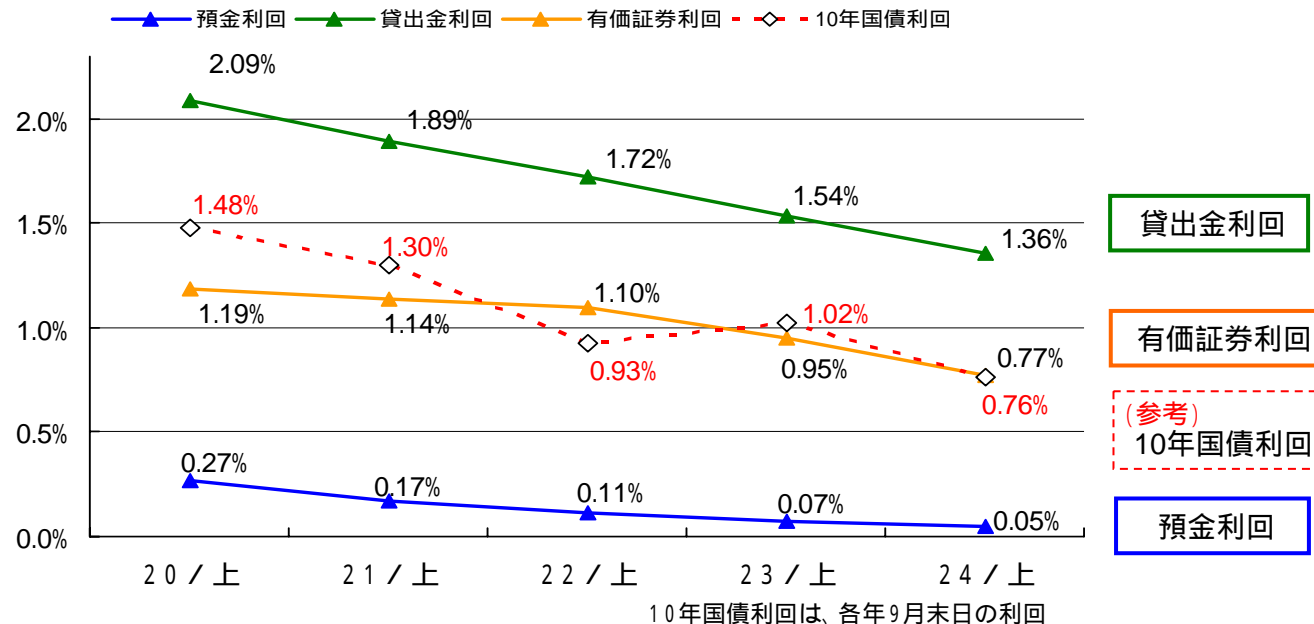
資金利益内訳

(上半期実績)

(単位:百万円)

	20 / 上	21 / 上	22 / 上	23 / 上(a)	24 / 上(b)	増減 (b) - (a)
資金利益	21,334	21,229	21,043	20,564	20,054	510
うち貸出金利息	20,150	19,336	17,932	16,917	16,637	280
うち有価証券利息	4,654	4,567	4,974	4,926	4,457	469
うち預金等利息()	3,857	2,506	1,804	1,268	1,079	189

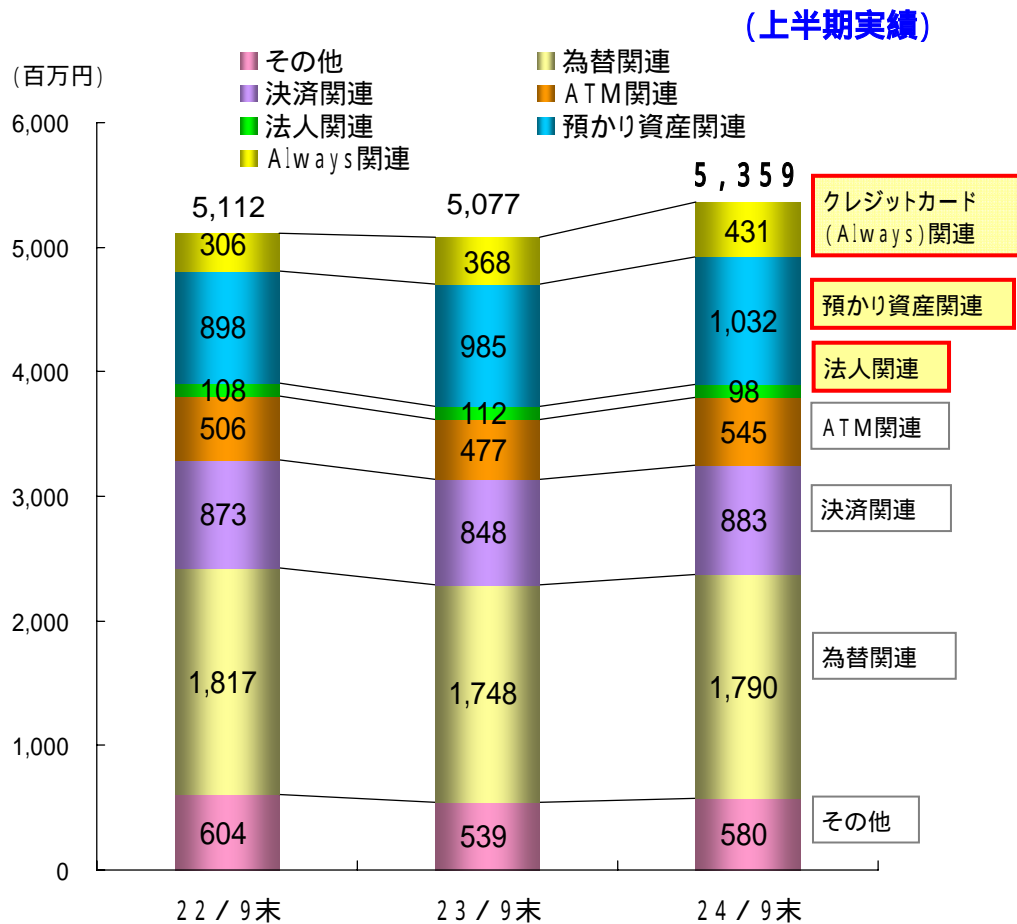
利回りの推移



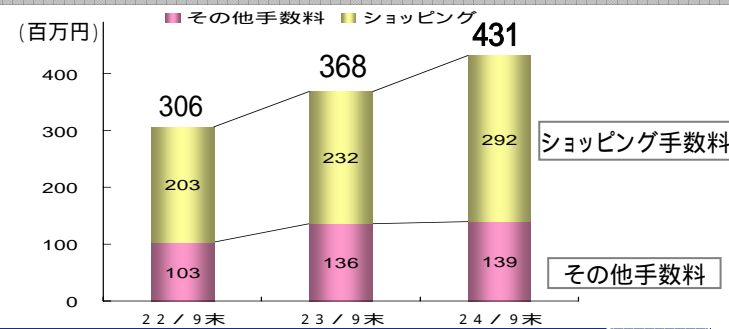
7. 役務取引等収益(手数料収益)の状況

預かり資産、クレジットカード手数料等の増加により、前年同期比 282百万円増収

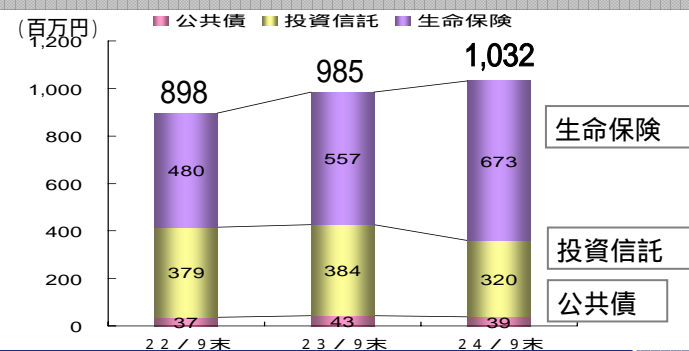
役務取引等収益の推移



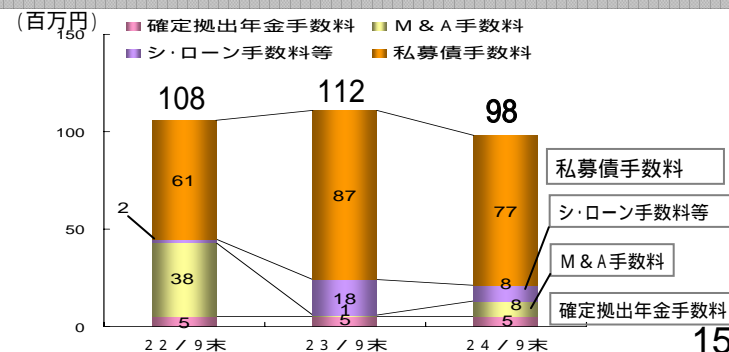
クレジットカード(Alwaysカード)関連手数料の推移



預かり資産関連手数料の推移



法人関連手数料の推移

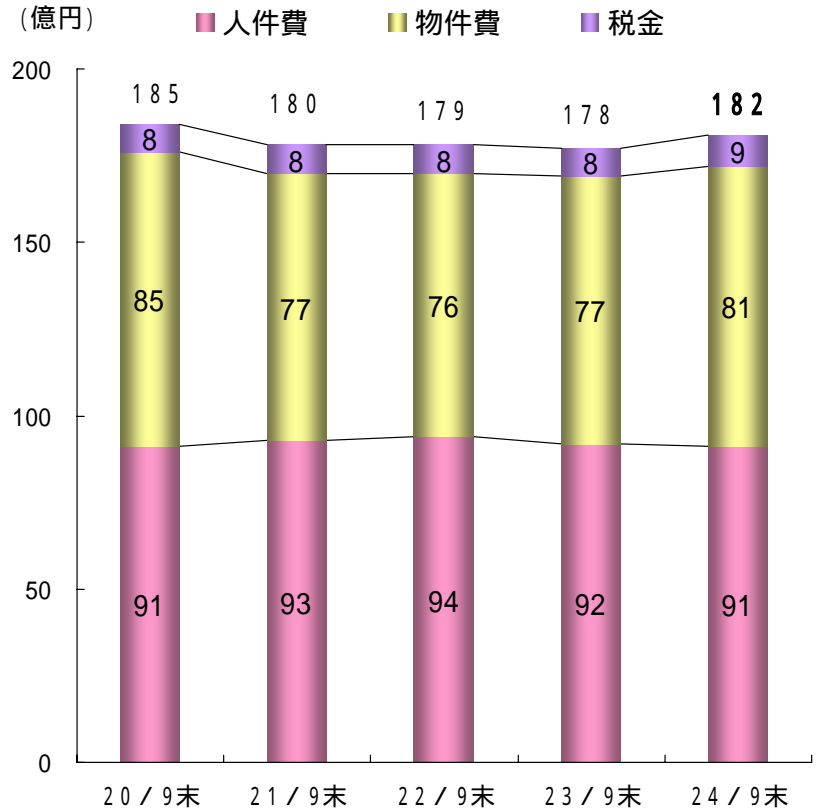


8. 経費の状況

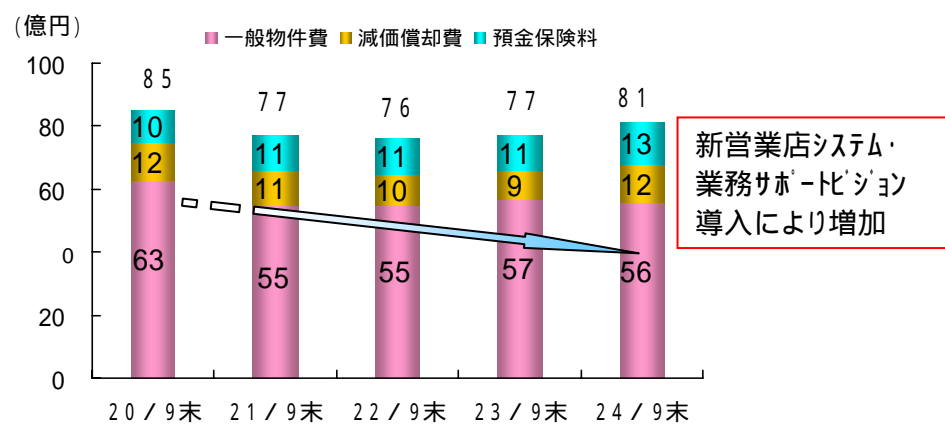
人件費は前年同期比1億円減少。一方、物件費は新営業店システムや業務サポートビジョンなど戦略的大型投資を実施したものの、一般物件費削減に努力し前年同期比4億円の増加にとどまった

経費の推移

(上半期実績)



物件費の推移



職員数の推移

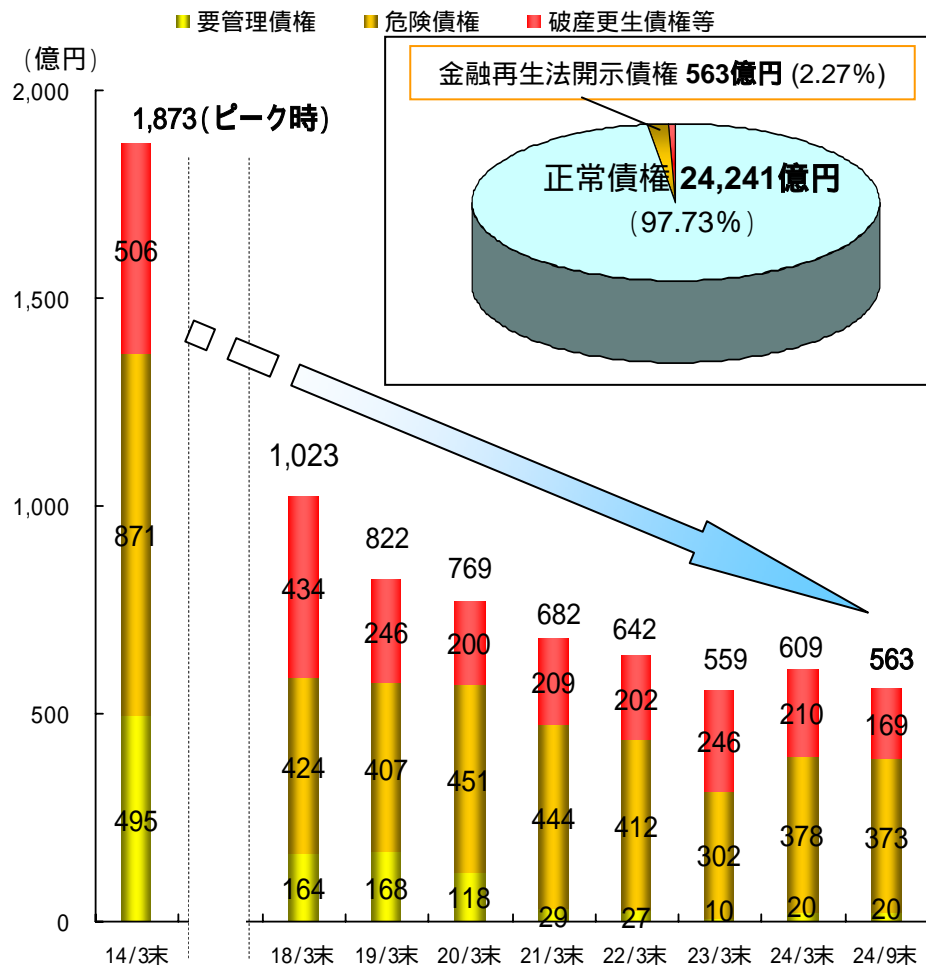
	20/9末	21/9末	22/9末	23/9末	24/9末
職員数	1,966	2,020	2,038	2,042	2,021

平成21年3月に子会社3社を本体へ統合したことにより、平成21年9月期は職員数、人件費ともに増加

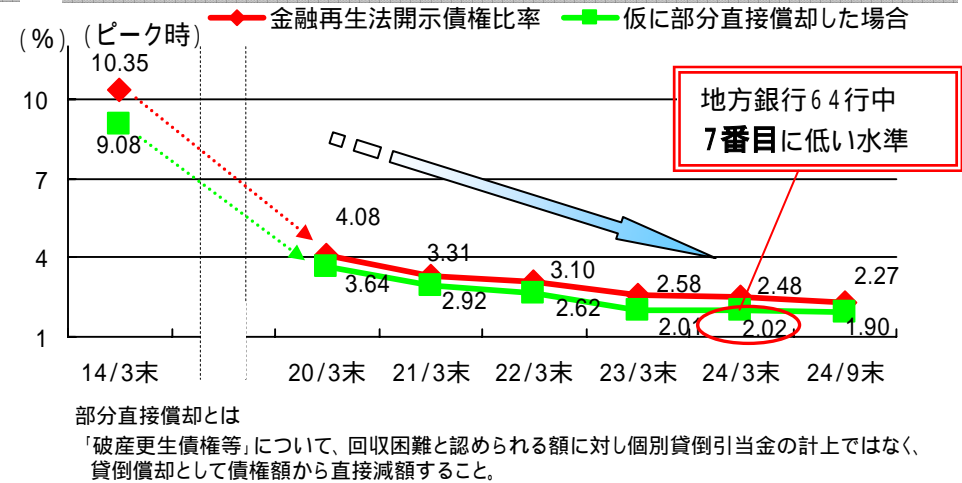
9. 貸出資産の質

金融再生法開示債権比率は、2.27%まで低下(部分直接償却を実施した場合は1.90%と、2%を切る水準)

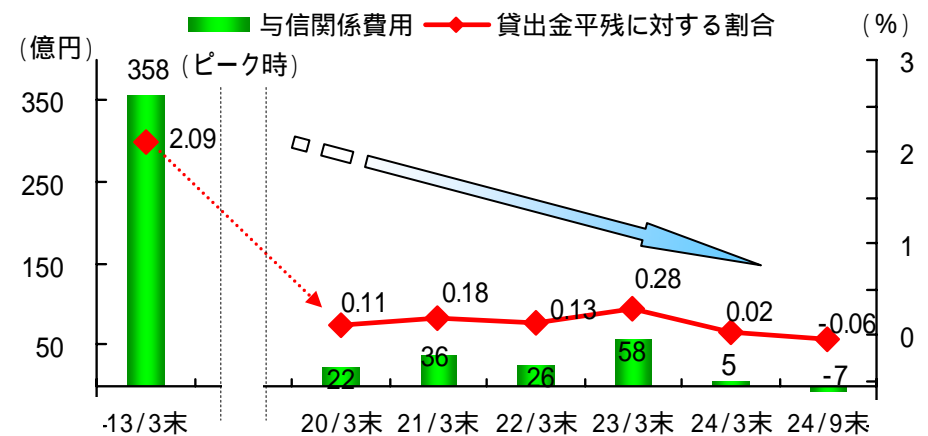
金融再生法開示債権の推移



金融再生法開示債権比率の推移



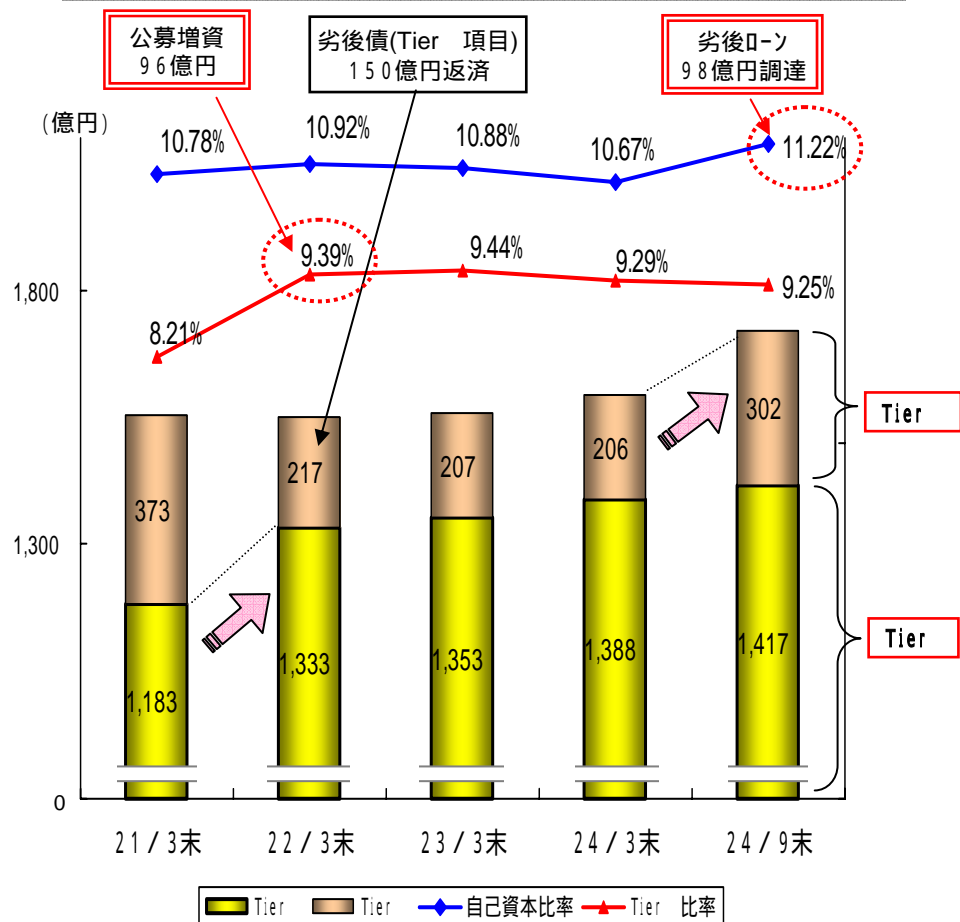
与信関係費用の推移



10. 経営の健全性

貸出金の増加を背景とした資産の大幅な増加により、リスクアセットは増加。
内部留保の積上げに加え、劣後ローンの調達により自己資本比率は前年同期比0.27ポイント増加の11.22%

自己資本比率の推移(単体)



自己資本の推移(単体)

(億円)

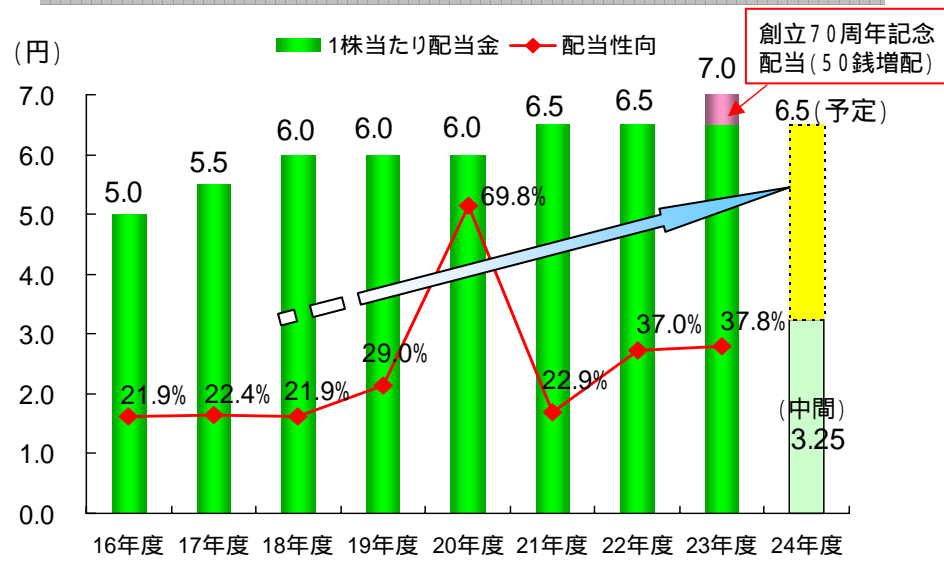
	23/9末	24/3末	24/9末
自己資本 (A)	1,589	1,594	1,718
中核的自己資本 ^{ティア-} Tier (B) (資本金、剰余金等)	1,375	1,388	1,417
補完的自己資本 ^{ティア-} Tier (劣後社債、劣後ローン、 一般貸倒引当金等)	215	206	302
リスクアセット (C) (各種調整後の総資産)	14,511	14,943	15,308
自己資本比率 $(\frac{A}{C})$	10.95%	10.67%	11.22%
中核的自己資本の比率 (Tier 比率) $(\frac{B}{C})$	9.47%	9.29%	9.25%

現行の自己資本比率規制の水準(国内基準行は4%以上)を十分上回る
バーゼルにおいて検討されている新しい自己資本比率規制案においても、十分な水準を確保できる見込み

11. 株主還元

基本的考え方 当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性の向上を図りながら、安定的な配当を継続することを基本方針とし、業績の成果に応じ弾力的に株主の皆さま方への利益還元に努めております

1株あたり配当金



株主優待

株主優待定期預金の取扱い

毎年3月31日現在で、当行株式を1,000株(1単元)以上所有している株主さまに対し、1年もの定期預金(預入金額10万円以上300万円以内)に**0.5%の金利上乘せ**を実施

【取扱い実績】

平成23年9月末	2,525件 / 5,359百万円
平成24年9月末	3,099件 / 6,715百万円

24年度中間配当 24年度中間配当 … 前年度に引き続き、1株当たり3円25銭
年間の配当金 … 通期業績の結果を踏まえ、決定させていただきます

・中期経営計画 「東邦“一步一步”計画」

12. 中期経営計画の概要

長期目標



大きく・強く・たくましく

(商標登録 第5238791号)

～地域に熱く・お客さまに誠実に・人を大事に～

創立75周年(平成28年度)
当期純利益
100億円以上を目指す

新中期経営計画

東邦“一步一步”計画(“ステップ・バイ・ステップ”プラン)

～未来を見据え、着実な「前進」を～

計画期間:平成24年4月1日～平成27年3月31日(3年間)

主要勘定目標

[平成26年度目標]

総預金 平均残高 4兆円以上
総貸出金 平均残高 2兆5千億円以上

基本方針

経営指標目標

[平成26年度目標]

コア業務純益(1) 150億円以上
当期純利益 80億円以上
自己資本比率 11%以上
〔福島県内〕
預金シェア(2) 45%以上
貸出金シェア(3) 42%以上

復興に向けた
福島への貢献

「福島の復興なくして当行の発展なし」の考えのもと、最優先で復興支援に取り組む。
復興に向けた金融の円滑化、復興支援事業への積極的な参画などにより、福島の復興・発展のため役職員全員が汗を流す。

成長戦略の
着実な遂行

メイン化推進・裾野拡大による預貸金の増強および有価証券運用力の強化により、更なる成長を目指す。
お客さまに適した金融サービスの提供により、役務取引等利益などの強化を図る。
重点マーケット・重点分野へ大胆に経営資源を投入するとともに、営業の原点に立ち返り一步一步足で稼ぐ。

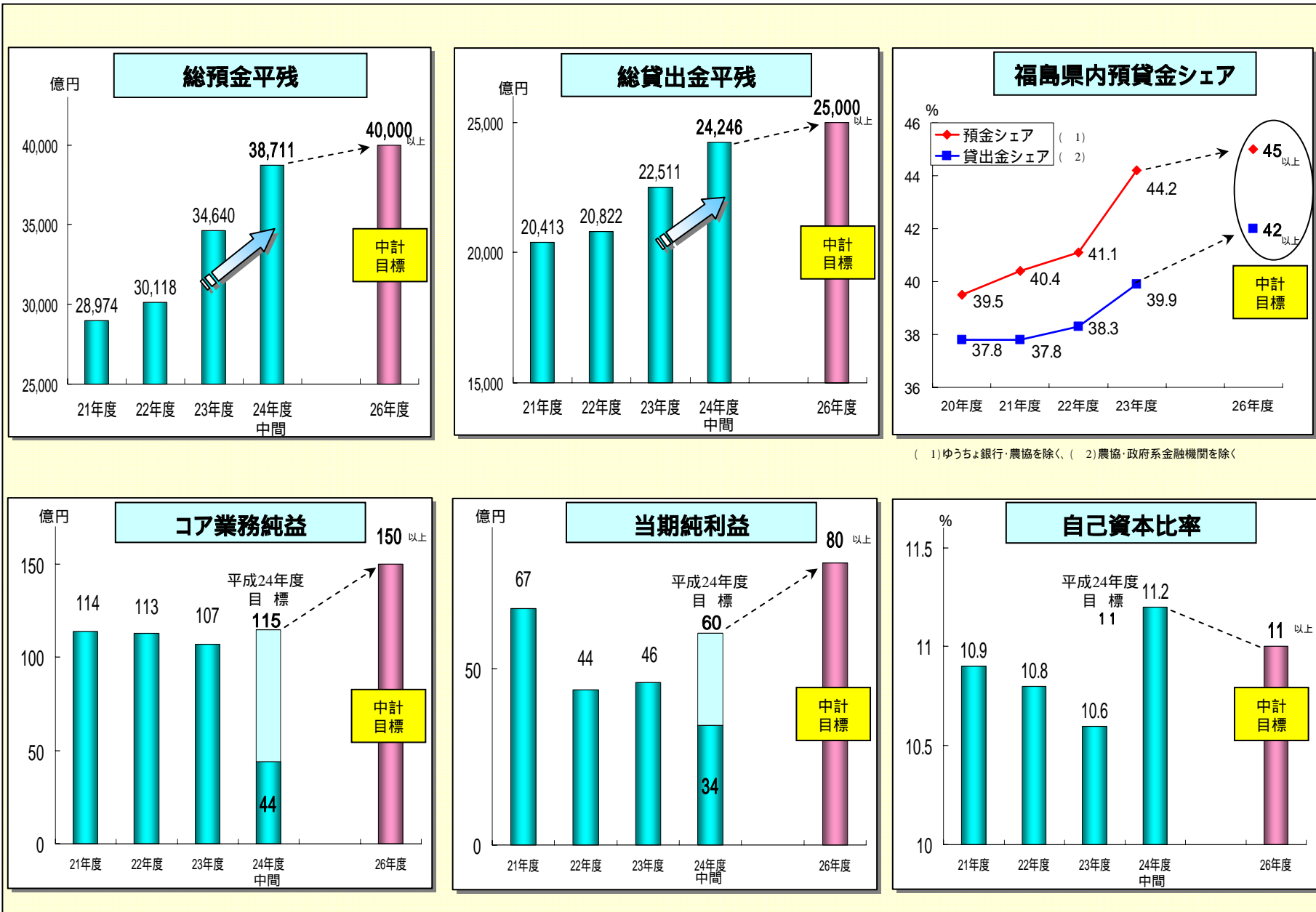
経営体質の
更なる強化

人材育成および権限委譲の拡充により、「自ら考え、自ら行動する」企業風土を確立し、一人ひとりが積極的に考動する組織へ変革する。
営業店業務改革・本部業務効率化により、営業活動に特化できる人員を創出する。

法令等遵守・リスク管理態勢の強化

(1)実質業務純益 - 債券関係損益、(2)ゆうちょ銀行・農協を除く、(3)農協・政府系金融機関を除く

2. 主要勘定目標、経営指標目標



3. 復興に向けた地域への貢献

(1) 復興資金需要への積極的な対応

震災および原子力災害で被災されたお客さまを支援するため、復興資金需要に対し積極的に対応

震災対策資金

事業者向け融資

- 震災関連制度資金の創設および積極的な活用
- ・「東邦・災害対応資金」、「ふくしま復興特別資金」等
 - ・「東邦・復興支援私募債」の積極的な引受け
 - ・引受累計残高 84件 / 116億円 (平成24年9月末)
 - 積極的な企業立地支援
 - ・「ふくしま産業復興企業立地補助金」に係る情報提供
 - ・補助金交付までの「つなぎ資金」ご融資

個人向け融資

- 震災関連商品の創設および積極的な活用
- ・「東邦・災害復旧対応ローン」
 - ・「リフォームローン(無担保型)取扱改訂」等
- ふくしま復興応援金利として、各種ローンの金利引下げを実施

【震災関連制度資金の実績(累計)】

	23 / 9末	24 / 3末	24 / 9末
事業者向け (件数)	593億円 (2,190件)	906億円 (3,684件)	923億円 (3,815件)
個人向け (件数)	346百万円 (243件)	468百万円 (345件)	533百万円 (391件)

復興支援ファンドの活用

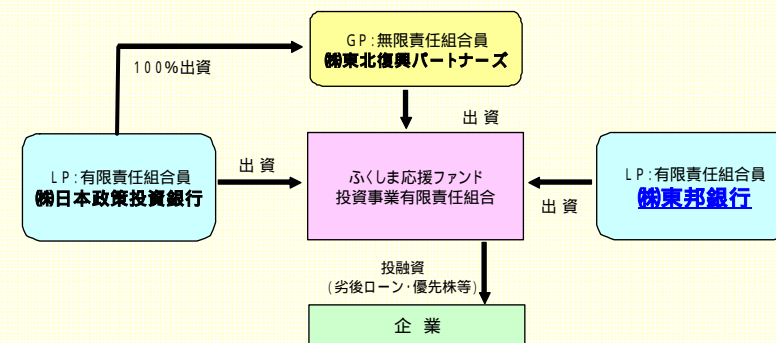
「ふくしま応援ファンド」

県内企業の復興を支援するため、日本政策投資銀行との共同出資により設立

「東日本大震災中小企業復興支援ファンド」

大和企業投資株式会社が設立した同ファンドに出資参加
被災地域の未上場企業に対し、機動的にリスクマネーを供給

【ふくしま応援ファンド スキーム図】



【ふくしま応援ファンド 投融資実績】

8件 / 25億円 (平成24年10月末現在)

3. 復興に向けた地域への貢献

(2) 金融円滑化への取り組み

地域金融の円滑化に向け、従来以上に円滑な金融仲介機能およびコンサルティング機能の発揮に努め、お客さまをサポート

金融円滑化への取り組み

金融円滑化に向け、様々な取り組みを積極的に行っています

【金融円滑化に関する会議】



動産担保融資(ABL)への取り組み

不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資への取り組みを強化すべく在庫商品を一体的に担保とする融資手法である

動産担保融資(ABL)を積極的に活用

「東邦・機械担保ローン」、「東邦・車輛担保ローン」、
「東邦・動産担保ローン」を創設

ABL取扱事例

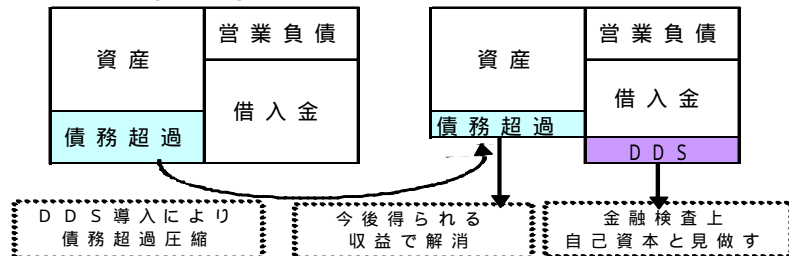


資本金借入金(DDS)の積極的な活用

震災復興支援のため運用が弾力化された

DDSを自己資本と見做すことにより財務内容が改善される

<資本金借入金(DDS)スキーム>



二重債務問題への取り組み

支援体制を充実

「経営支援担当」(融資部)、「ローン総合支援担当」(ローン事業部)を配置
警戒区域内の6店舗:業務を事務センターに集約し、取引先を支援、被災されたお客さまのご相談に応じている

【相双地区6ヶ店対策会議】



【臨時休業店舗営業風景】



外部機関との連携強化

福島産業復興機構(平成23年12月設立)

当行は950百万円出資、「福島県産業振興センター」に人員派遣

東日本大震災事業者再生支援機構(平成24年3月設立)

機構との緊密な連携を図り、積極的な活用を図っている

個人版私的整理ガイドライン運営委員会(平成23年8月に発足)

相談体制を整備。運営委員会と連携して、積極的な周知活動を実施

3. 復興に向けた地域への貢献 (3) 復興支援事業への参画

地域の復興、経済の活性化に資するさまざまな取組みを実施

食関連産業支援

復興支援通販事業

県内事業者の販売支援を目的に通販事業を企画・協賛

第1弾「さすけねえ ふくしま！」・第2弾「こでらんに ふくしま！」

第一弾 「さすけねえ ふくしま！」	第二弾 「こでらんに ふくしま！」
累計 6万1千個 / 2億3百万円	

第3弾「**ふくしま市場 うつくしま良品本舗**」を企画・協賛



販売期間(カタログ) 4/18～9/30
(ネット販売)4/18～**継続**



掲載企業数
96社
掲載商品数
170品目

商談会等の開催

風評被害等の影響を受けているお客さまの支援のため、商談会等を開催
全国各地の地銀等主催
商談会への特別招待により全国的に展開

[地方銀行フードセレクション2012]



ものづくり産業支援

各種補助金及び復興特区制度等に関する情報を発信、活用のご提案
行政機関主催の商談会等に関する情報を発信

「**日中ものづくり商談会@上海2012**」への参加

[日中ものづくり商談会]



再生可能エネルギー産業支援

「**東邦・再生可能エネルギー発電事業ローン**」

平成24年10月1日 取扱開始

「**再生可能エネルギーセミナー**」を開催

(平成24年7月27日 参加者:100名)



医療産業支援

「**医療経営セミナー**」「**医療・介護セミナー**」開催

医療・介護担当者(法人営業部)を配置
営業店フォローを実施
医工連携推進事業「地域イノベーション戦略推進事業」に参画

[医療・介護セミナー]



3. 復興に向けた地域への貢献 (4) 地域貢献への取り組み

ふるさと“ふくしま”の持続的発展に貢献していくため、「地域社会の活性化」「地域の環境保全」を重視したCSR活動を展開

社会貢献への取り組み

子どもたちが安心して遊べる場の提供

屋内遊び場「とうほう わんぱくランド」を
当行研修所(福島市庭坂)に設置
平成24年7月19日から一般開放

【とうほう わんぱくランド】



教育支援への取り組み

「TOHO親子金融教室」を継続開催
「福島大学提供講座」を開講
役職員が講師となり、「地域金融論」に
ついて講義
全国高校生金融経済クイズ選手権
「エコノミクス甲子園」初開催予定

【TOHO親子金融教室】



エコキャップ収集運動

子どもたちへワクチンを届けるエコキャップ
収集運動を展開
平成24年9月末まで累計
キャップ数量 217トン
ワクチン換算 10万9千人分

【エコキャップ収集運動】



障がいをお持ちのお客さまへの取り組み

視覚障がい者向けATM練習機を社団法人
福島県盲人協会へ無償貸与
「点字通知サービス」の取扱開始

【ATM使用練習機】



文化・スポーツの振興

地域の文化・スポーツの振興への貢献

東邦カップ「第1回 ふくしまリレーズ」を
福島陸上競技協会と共催
ロンドン五輪・パラリンピック五輪出場の
本件関係選手へ激励金を贈呈

【ふくしまリレーズ】



環境保全への取り組み

「とうほうの森」づくりの実施

福島県、北塩原村と締結した「企業の
森林づくり協定」に基づき、北塩原村
の「いこいの森 グリーンフィールド」
にて役職員や家族が植林活動を実施

【「とうほうの森」づくり】



「自然環境保護ファンド

(愛称:尾瀬紀行)による尾瀬保護財団への寄付を実施

尾瀬の貴重な自然環境を後世まで遺すため自然保護ファンド
「尾瀬紀行」を販売、信託報酬の一部を「財団法人 尾瀬保護
財団」に継続的に寄付

復興応援定期「ほんとの空」に基づく寄付の実施

定期預金残高の0.10%相当額である1,000万円を福島県
社会福祉協議会へ寄付

4. 成長戦略の着実な遂行

(1) 個人マーケット戦略

人生のライフイベントに対応する商品・サービスを展開
マーケティング活用によるお客さまのニーズを捉えた営業推進を展開

ライフイベント

ライフイベントに合わせたきめ細かい商品・サービスのご提供

コンサルティング業務の充実

資産運用セミナーを24回開催(24/上期)
専門のアドバイザーを大幅に増員
投資信託、保険商品の商品拡充



住宅ローン、教育ローン等のご提供

商品・金利見直しにより復興需要に対応
定期的に休日ローン相談会を開催



個人取引メイン化の推進

「ほんとの空～子育て応援キャンペーン～」の実施
カード事業部を設置
「Alwaysカード」業務を強化
ダイレクトバンキングサービス
月額利用料無料化



【預かり資産販売額の推移】

(億円)

期末	22/9末	23/9末	24/9末
販売額(億円)	345	367	419

【個人ローン残高の推移】

(億円)

期末	22/9末	23/9末	24/9末
個人ローン	5,678	5,693	5,965
うち住宅ローン	5,137	5,202	5,481

【東邦Alwaysカード契約会員数】

(千件)

期末	22/9末	23/9末	24/9末
契約会員数(千件)	185	213	238

4. 成長戦略の着実な遂行 (2) 法人マーケット戦略

「経営課題提案型営業」の積極的な展開により、法人取引メイン化を目指す

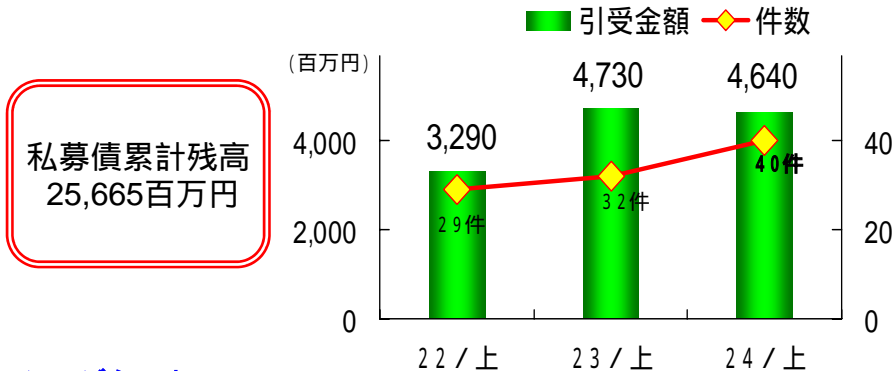
資金調達・企業戦略支援

お客様の経営課題に対し総合的なサービスをご提案いたします

私募債

「東邦・復興支援私募債」、「東邦・環境私募債」の引受け

【私募債引受金額・件数の推移】



私募債累計残高
25,665百万円

シンジケートローン

シンジケートローンを組成し、複数行からの融資をお手伝い

ビジネス・マッチング

各種商談会の開催、工業団地・流通団地情報のご提供

年金・退職金制度

確定拠出年金制度などの企業年金制度導入のお手伝い

事業承継・M&A

自社株評価や事業承継スキームのご提案、買収・売却・合併・提携などM&Aに関するアドバイス

【M & Aセミナー】



貿易相談・海外進出支援

「海外事業支援室」を設置し、海外での事業展開を積極的に支援

【外国銀行との業務提携】

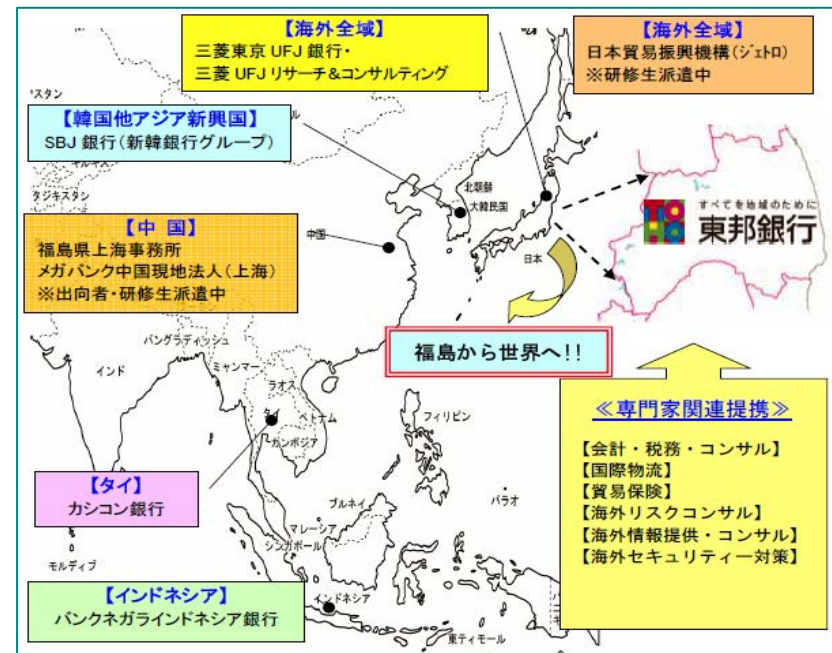
地場の金融機関と提携し、海外進出を支援

【提携先】SBJ銀行(韓国)、バンクネガラインドネシア(インドネシア)
カシコン銀行(タイ)

【専門家との業務提携】

会計・税務、海外リスク、国際物流、貿易保険、海外セキュリティ対策、海外情報など海外における様々なリスクに対応

【提携先】有限責任監査法人トーマツ、日本通運(株)、日本貿易保険(NEXI)
ALSOK 福島総合警備保障(株)、大和証券(株)、東京海上日動火災保険(株)
三井住友海上火災保険(株)、損害保険ジャパン(株)、セコム(株)



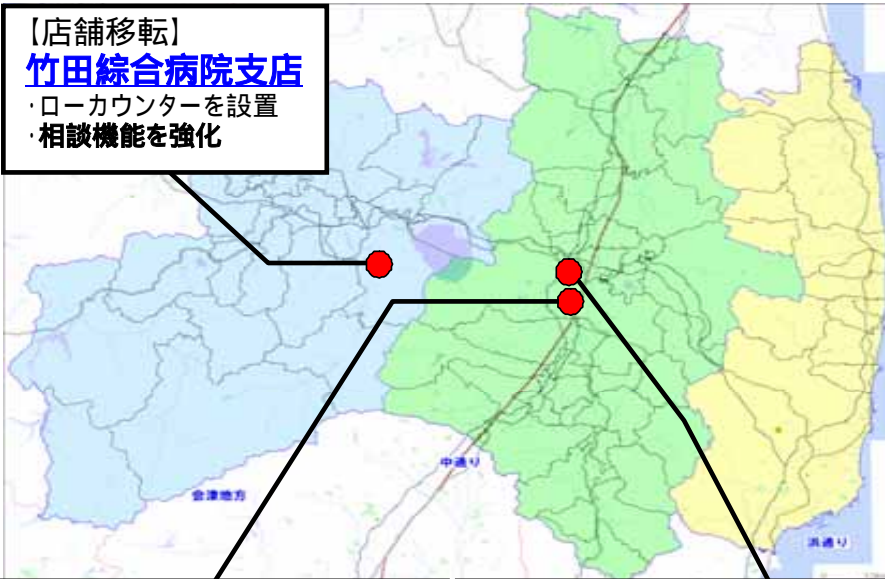
4. 成長戦略の着実な遂行

(3) 店舗戦略・ATM戦略・IT戦略

変化するマーケットに迅速に対応したチャンネル戦略を展開

店舗戦略

【店舗移転】
竹田総合病院支店
・ローカウンターを設置
・相談機能を強化



【店舗建替え】**郡山中町支店**



・震災により同一敷地内で建替予定
・現在仮店舗を設置し営業中

【店舗新築】**八山田支店**
(11/27オープン予定)



・114か店目の店舗として、郡山市富田町に新設
・個人のお客さまを対象とした土曜・日曜の窓口営業を実施
・ローンセンター併設店舗
・365日稼動全自動貸金庫

ATM戦略

移動ATM車「ふるさと・ふくしま号」(1)稼働

- ・不測の事態においても金融サービスの提供を維持できる体制を整備
- ・県内外に避難されているお客さまへの利便提供

【インストア型ATM】
(仙台駅構内)

ATMの機能拡充

- ・通帳繰越機能付ATMやインストア型ATM(2)を積極的に展開



【ふるさと・ふくしま号】

- (1) いわきニュータウン・小高・川内・広野・米沢・山形の6か所巡回
- (2) 場所をとらずコンパクトなスペースに設置可能



IT戦略

新営業店窓口端末機(新営業店システム)の全店展開

- ・メリットを早期に享受すべく実質約4ヶ月という短期間で全店設置完了
- ・事務の効率化・厳正化、店頭相談機能の強化に大きく寄与

【新営業店システムの主な特徴】

- 対話型相談端末(タッチパネル式)の導入
- CRMシステムとの連携表示
- イメージ処理による事務処理の本部集中
- 事務手順誘導(ナビゲーション)機能
- システムベリファイ(システム自動照合機能)



「TSUBASA(翼)プロジェクト」への参加

- ・既存サブシステムの共同化、新規サブシステムの共同開発等を検討
- ・参加行: 当行、千葉銀行、第四銀行、北國銀行、中国銀行、伊予銀行

5. 経営体質の更なる強化

全員参加型の企業風土を確立するとともに、盤石な経営基盤を確立すべく、さまざまな取組みを展開

人材育成の強化

「とうほうユニバーシティ」

新たな研修体系として、平成23年4月に設立
「経営・管理学類」、「教養学類」、「実務学類」、「専門学類」の
4学類で構成

行外派遣研修等への積極的な派遣（派遣数は地方銀行トップクラス）

当行独自「海外派遣研修」（米国）を継続実施

多様な人材の活躍支援

女性従業員の活躍支援

女性を営業店長、管理職に積極的に登用
ワークライフバランス支援策を実施
・育児休業の一部有給化
・時差勤務・半日休暇制度・検診休暇
制度を新設

女性活躍推進プロジェクトの活動継続
（11月より第4期生の活動がスタート）



【女性活躍推進プロジェクト】

「株式会社 とうほうスマイル」の設立

障がい者が中心に働く特例子会社を
平成24年3月に設立
東北の金融機関では初の試み



【株式会社 とうほうスマイル】

「東邦銀行陸上競技部」

福島大学陸上競技部出身の選手6名
による陸上競技部を創設

盤石な業務継続態勢の確立

「業務継続計画（BCP）」の全面的な見直し

震災時の課題を踏まえ、より実効性を高めるべく「業務継続計画」を
全面的に見直し

「人命の優先」「地域金融機能の維持」を最優先事項とし、危機発生
時における読みやすさ、使いやすさを向上

「バックアップシステム」の稼働

被災時における地域金融機能の維持等を目的として、勘定系共
同化システム「PROBANK」のバックアップシステムを新たに稼働
設置場所は兵庫県明石市の富士通株式会社システムセンター内

機動的な資本政策の実施

合同運用指定金銭信託「福島復興へのかけはし」

当行向けの劣後特約付貸出金を主たる
運用資産とする金銭信託を販売
（全国で3番目、東北地銀で初の取組み）
募集上限である110億円を完売
これにより当行劣後ローン98億円調達
地域のお客さまから託された
資金を、福島復興と発展に
向けて積極的に活用



各種商品などのお問い合わせは、最寄の支店
もしくは下記の窓口へ、お気軽にご相談ください。

各種商品・サービス内容のお問い合わせ

・ハローサービスセンター トーホー ハローコール 0120 - 14 - 8656

事業資金のご相談(金融円滑化に関するご相談)

・ビジネスローンプラザ トーホーなら いーな 0120 - 1047 - 17

個人向けローンのご相談(金融円滑化に関するご相談)

・「福島」「郡山」「須賀川」「会津」「いわき」「白河」
ローンは トーホー
の個人向けローン専門店 0120 - 608 - 104

苦情等の受付窓口

・「お客さま相談室」 024 - 523 - 3131

東日本大震災により被災されたお客さまの、預金
や金融商品などのお取引、融資のご返済に関する
ご相談や新規申込みなど、さまざまにご相談を受け
付けております。

被災されたお客さまのご相談

・0120 - 14 - 8656

臨時休業店舗でお取引のお客さまのご相談

・0120 - 104 - 157

本資料には、将来の業績に係る記述が
含まれておりますが、こうした記述は、
将来の業績を保証するものではありません。

将来の業績は、経営環境等の変化等に
より異なる可能性がありますのでご留意
ください。

< 本資料に関するお問い合わせ先 >

東邦銀行 総合企画部

TEL 024 - 523 - 3131

FAX 024 - 524 - 1425